

# 生涯学習機会における学習者の阻害要因に関する実証的研究

— 学習者の学習率に注目して —

高 橋 一 夫

## 〔抄 録〕

生涯学習を推進するための様々な取り組みが各地でおこなわれている。しかし、必ずしもこうした施策が学習者の自己決定によってなされているとは言い切れない。学習機会も、学習者の希望という面よりも、社会状況の影響や提供者側の都合といった面が強くなっていることも事実である。そのような中で、学習者においても「学べる者」と「学べない者」の間に格差が広がりつつあることが指摘できる。本研究では、生涯学習社会の進展に隠された負の部分をあきらかにし、今後の生涯学習社会の進展の一助とすることを目的としている。

キーワード 生涯学習, 学習経験, 学習率, 阻害要因

## 1. 研究の目的

1970年代以降、ユネスコが中心となって提起してきた「生涯学習」の基本コンセプトは、現行の学校教育制度の再編成と、学校教育制度の外にある教育の可能性全体の発展とを目的とするものであった。また、生涯学習振興法が1990年に施行されて以来約10年が経過し、各都道府県をはじめとする地方公共団体や大学などが生涯学習を推進すべく、さまざまな取り組みをおこなってきている。

しかしながら、近年、こうした施策の多くが学習者の自己決定のうえに成り立っているとは必ずしも言い切れない。たとえば、地域社会への教育の提供という理念をもった大学公開講座についていえば、「冬の時代」を迎えた大学にとっては、経営の視点からのものとなりつつあることは否めない事実である。また、不況という社会状況を反映した世相からすれば、「生涯学習＝就職訓練および失業対策」的な意味合いが強まってきていることもまた現実である。そうした環境では、「学んだ者と学ばなかった者」との格差が大きく、また、さまざまな阻害要因によって「学べる者と学べない者」のディバイドがおこり、それが学習者の社会的「格差」とな

って拡大するのである。

本研究は、こうした生涯学習社会の進展にもなって派生する「負」の部分に焦点をあて、生涯学習社会の「限界」といわれるいくつかの要因について、実証的な基礎データを提供することを目的としている。

## Ⅱ. 研究の方法

本研究は、平成12年7月に実施した「生涯学習機会への参加に関する調査」（研究代表者：神戸親和女子大学生涯学習センター長、宮崎和夫教授）の分析を基にしている。

当該の調査は、神戸親和女子大学から自宅通学が可能な範囲である神戸電鉄沿線の中から、神戸市北区、西区、長田区（鶴越・長田駅周辺地区）、小野市、三木市の人口（平成11年度『兵庫県県政要覧』）の1%をランダムサンプリングによって抽出し、「質問紙郵送法」を用いて調査した。有効サンプル数は532、回収率は13.3%であった。サンプルの基本的な属性については、表1・2のとおりである。なお分析には、調査統計パッケージSPSSを用い、表計算ソフトExcelによって表・グラフの作成をおこなった。

## Ⅲ. 学習率の視点を中心とした学習阻害要因の検討

これまでの先行研究では、「学習したくてもできない」という潜在的学習者の抱える生涯学習への阻害要因が中心に検討されてきている<sup>1)</sup>。そこでは、単に学習を行ったか否かという学習の経験についての分析にとどまっている。そ

こで、さらにこれまでの知見を一步進めて、実際に学習を継続しているか否かという「学習率」という視点に立ち、さまざまな変数を統制した場合にみえてくる阻害要因の分析をおこなった。これは、とりわけ、学習者の属性などの変数がどのように関わるのかを分析することによって、現在の生涯学習機会のあり方の限界点をとらえる試みである。学習者が、いくつかの阻害要因によって学習機会か

| 表1     |       | 表2 |       |
|--------|-------|----|-------|
| 年齢     | %     | 性別 | %     |
| 29歳以下  | 9.4   | 男性 | 24.1  |
| 30～39歳 | 13.4  | 女性 | 75.9  |
| 40～49歳 | 21.6  | 合計 | 100.0 |
| 50～59歳 | 27.9  | N  | 506   |
| 60～69歳 | 20.8  |    |       |
| 70歳以上  | 7.0   |    |       |
| 合計     | 100.0 |    |       |
| N      | 501   |    |       |

ら遠ざけられることが、負の循環を生み、ますます学習機会への参加を奪われることに繋がっているのではないかという仮説をもとに、学習「格差」について考えてみたい。本研究では、その足がかりとして、神戸親和女子大学の公開講座に参加した学習者を中心に「学習率」の分析、つまり学習の継続についての分析をおこなった。

次に、本研究で使用している「学習率」という言葉の定義をおこなう必要がある。本研究では、ある期間において、学習者がどのくらいの頻度で学習をおこなったかを「学習率」としている。つまり、1年間のうちに10回学習機会があったと仮定し、その10回全ての学習機会に参加した学習者を「学習率」100%とすれば、学習機会に5回参加した者は「学習率」50%ということになる。このように学習をどのくらい継続して学習機会へ参加しているかについて注目している。なお、本研究での「学習率」は、全く学習をおこなっていない学習者、1回学習機会に参加した学習者、2回学習機会に参加した学習者、3回以上学習機会に参加した学習者で分け、学習の継続の違いがどのような要因によって規定されているのかについて分析をおこなった。

#### Ⅳ. 学習経験と学習率についての分析

図1～10は、学習率と属性のクロス集計を元にしたグラフである。このグラフから、学習率の属性による相違を見ることができる。

性別についてみると、図1から「学習を1回行った」で男性(34.2%)、女性(28.8%)、また「学習を3回以上行った」で男性(25.8%)、女性(22.8%)であり、男性の割合が若干高い傾向にあることが伺える。

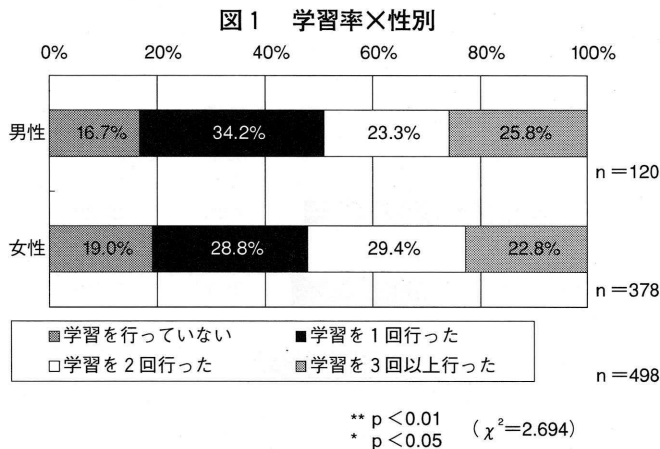
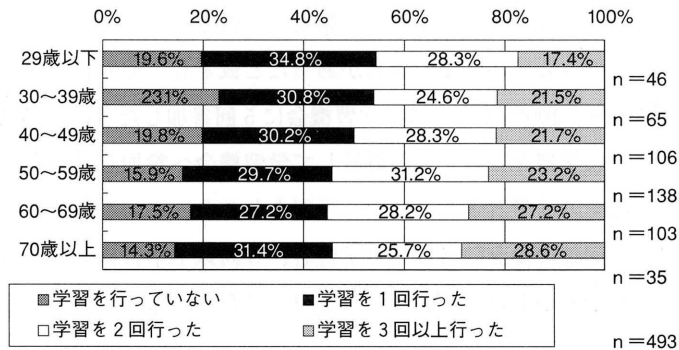


図2は、学習率と年齢の関係である。年齢は6つのコーホート(29歳以下、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70歳以上)に分けて分析を行っている。「学習を3回以上行った」に注目してみると、コーホートの年齢が上がるにしたがって割合が高くなっている傾向がうかがえる。以上から、複数回学習を継続するという視点に立つと、若年者層から高齢者層になるほど学習を継続できる傾向にあるといえる。

ただし、単純に学習をおこなうための時間的な長さを考えれば、年齢の上昇に従い、学習の場に参加する機会も増えることから、高齢者の方が学習を継続するという傾向を示したのでは

図2 学習率×年齢

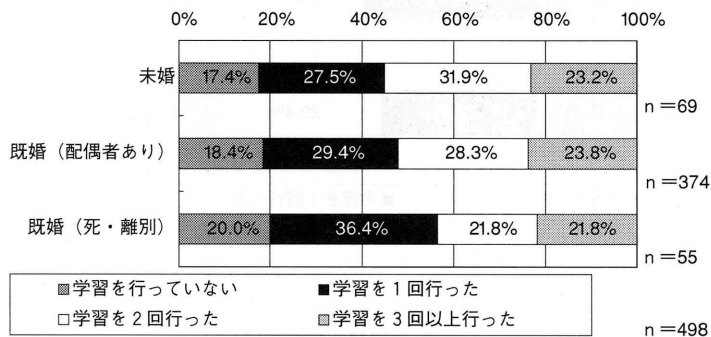


\*\*  $p < 0.01$   
 \*  $p < 0.05$  ( $\chi^2 = 5.182$ )

ないかと考えられる。

図3は学習率と未婚婚の関係である。「学習を1回行った」では、未婚(27.5%)、既婚(配偶者あり、29.4%)、既婚(死・離別、36.4%)となっている。未婚者よりは既婚者の方が、また、既婚者でも配偶者と死・離別しているの方が、学習を行いやすい傾向にあるといえる。しかし、「学習を2回行った」では、既婚(死・離別、21.8%)、既婚(配偶者あり、28.3%)、未婚(31.9%)と反対に未婚者の割合が高くなっている。以上から、学習を単発で行う場合は既婚の学習者が有利な傾向にあり、学習を継続する場合は、未婚の学習者に有利な傾向にあるといえる。ただ、ただし、学習を3回以上行ったという場合では差が見られないため、ここでは一概に未婚者の方が既婚者に比べて学習を継続しやすいと断定はできない。

図3 学習率×未婚婚

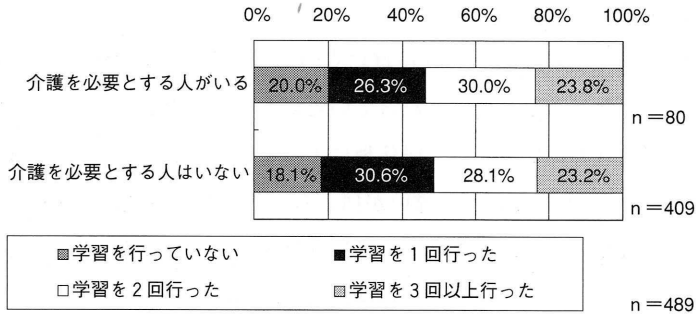


\*\*  $p < 0.01$   
 \*  $p < 0.05$  ( $\chi^2 = 2.254$ )

図4は学習率と介護を必要とする人が家庭にいるか否かの関係である。「学習を行っていない」では、介護を必要とする人がいるが(20.0%)、介護を必要とする人がいないが(18.1%)であり、「学習を1回行った」では、介護を必要とする人がいるが(26.3%)、介護を必要とする人がいないが(30.6%)となっている。また、「学習を2回行った」では、介護を必要とする人がいるが(30.0%)、介護を必要とする人がいないが(28.1%)、「学習を3回以上行った」では、介護を必要とする人がいるが(28.1%)、介護を必要とする人がいないが(28.1%)となっている。

とする人がいるが (23.8%)、介護を必要とする人がいないが (23.2%) となっており、介護を必要とする人がいるかいないかの間には、大きな差がみられません。以上から、介護を必要とする人がいるか否かということは、学習を行うか否か、また継続するか否かにそれほど強く影響を及ぼさないのではないかと考えられる。

図4 学習率×介護



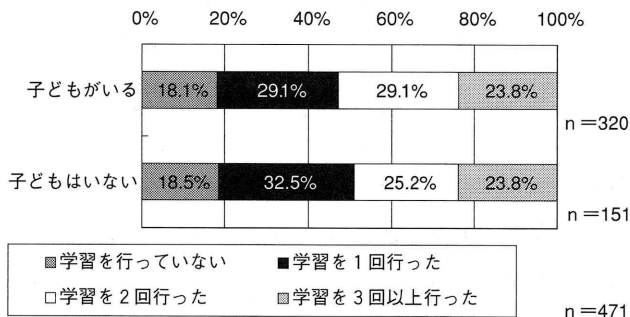
\*\*  $p < 0.01$   
\*  $p < 0.05$  ( $\chi^2 = 0.640$ )

図5は学習率と子どもがいるか否かの関係である。「学習を行っていない」では、子どもがいるが (18.1%)、子どもはいないが (18.5%)、「学習を1回行った」では、子どもがいるが (29.1%)、子どもはいないが (32.5%) となっている。また、「学習を2回行った」では、子どもがいるが (29.1%)、子どもはいないが (25.2%)、「学習を3回行った」では、両者とも (23.8%) となっており、子どもがいるか否かの間に大きな差がみられない。

以上から、先ほどの介護を必要とする人がいるか否かということと同様に、子どもがいるか否かということも、学習を単発で行う場合、また継続する場合においても、大きな要因として働かない傾向にあるということが見てとれる。

しかし、図6の学習率と居住地の関係では、居住地によって若干の相違があることが伺える。特に、「学習を3回以上行った」という項目で長田区が (52.6%)、三田市が (42.1%) と他の地

図5 学習率×子ども



\*\*  $p < 0.01$   
\*  $p < 0.05$  ( $\chi^2 = 0.961$ )

域よりも高い割合を示している。長田区や三田市は神戸電鉄の沿線上に位置しているため地域と比較して、神戸親和女子大学の公開講座に参加しやすいといえる。このことが、「学習を3回以上行った」という学習の継続を意味する項目で、長田区と三田市が高い割合を示した理由のひとつだと考えられる。反対に、「学習を3回以上行った」という項目で西区が（14.3%）、小野市が（19.0%）と他地域に比べて低い割合を示したのは、神戸親和女子大学の公開講座に参加するには不便な地域であるためだといえる。

以上から、特に学習を継続するという視点に立つと、学習機会に近い、もしくは、交通の便がよいということが非常に重要な要因となっている傾向にあるといえる。

図6は学習率と居住地の関係である。居住地によって若干の相違があることが伺える。特に、「学習を3回以上行った」という項目で違いが伺える。このことがどのような意味をもっているのかは、後の多変量解析の結果からさらに詳細に分析する必要がある。

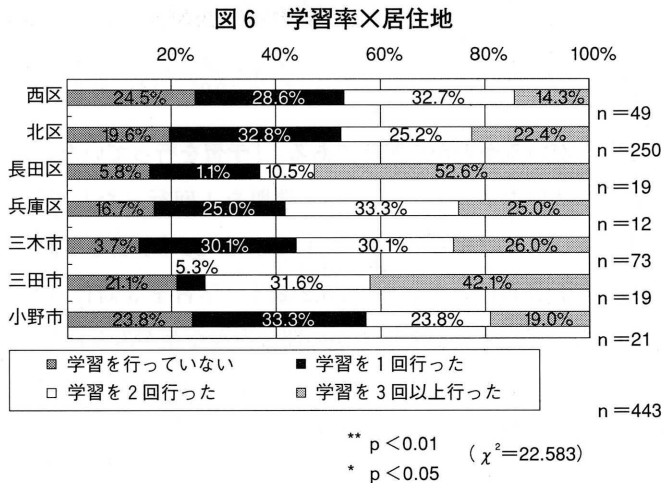
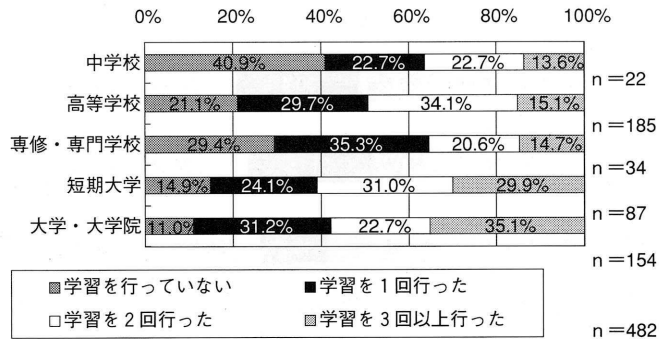


図7は学習率と最終学歴の関係である。ここでも顕著な違いが見てとれる。「学習を行っていない」では、中学校が（40.9%）、高等学校（21.1%）、専修・専門学校（29.4%）、短期大学（14.9%）、大学・大学院（11.0%）である。反面、「学習を3回以上行った」では、中学校が（13.6%）、高等学校（15.1%）、専修・専門学校（14.7%）、短期大学（29.9%）、大学・大学院（35.1%）となっている。以上から、最終学歴が高学歴の学習者になればなるほど、学習機会に参加し、学習を継続することがうかがえた。また、この項目に関してのみ、1%水準で $\chi^2$ 検定に有意差があった。

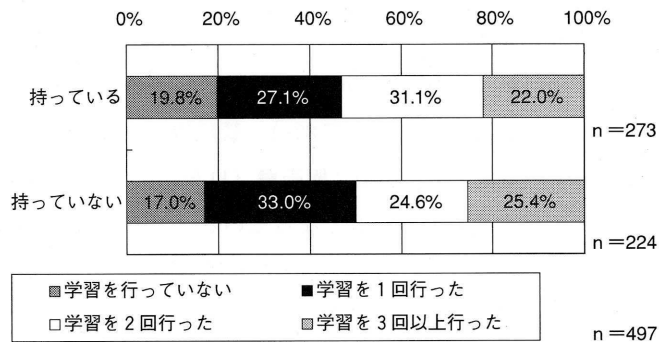
図8は学習率と職業の有無の関係である。「学習を行っていない」では、職業をもっていない（17.0%）、職業を持っている（19.8%）であり、「学習を3回以上行った」では、職業をもっていない（25.4%）、職業を持っている（22.0%）であった。以上から、職業をもっていないの方が、学習機会に参加しやすい傾向にあり、加えて学習を継続しやすい傾向にあるように見てとれる。ただし、今回の調査では、職業をもっていないと答えた者は、定年を迎えた高齢者が

図7 学習率×最終学歴



\*\*  $p < 0.01$   
\*  $p < 0.05$  ( $\chi^2 = 38.301^{**}$ )

図8 学習率×職業

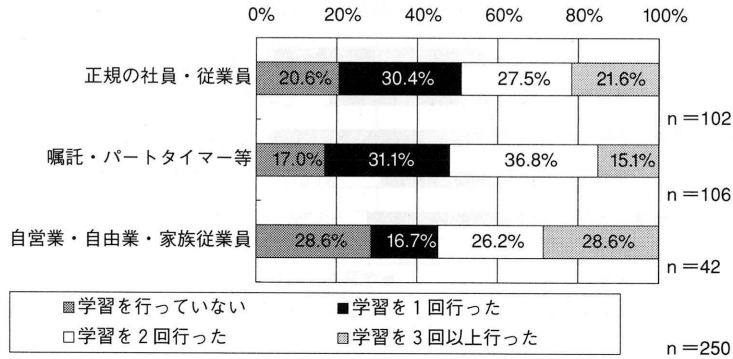


\*\*  $p < 0.01$   
\*  $p < 0.05$  ( $\chi^2 = 4.501$ )

大半であった。そのため、この項目では、年齢という属性もあわせて考える必要があるといえる。

図9は学習率と就業形態の関係である。「学習を行っていない」では、正規の社員・従業員 (20.6%)、嘱託・パートタイマー等 (17.0%)、自営業・自由業・家族従業者 (28.6%) となっている。しかし、「学習を1回行った」では、正規の社員・従業員 (30.4%)、嘱託・パートタイマー等 (31.1%)、自営業・自由業・家族従業者 (16.7%)、「学習を2回行った」では、正規の社員・従業員 (27.5%)、嘱託・パートタイマー等 (36.8%)、自営業・自由業・家族従業者 (26.2%) となり、自営業・自由業・家族従業者の占める割合が低い。また、「学習を3回以上行った」という学習の継続に注目すると、正規の社員・従業員 (21.6%)、嘱託・パートタイマー等 (15.1%)、自営業・自由業・家族従業者 (28.6%) となり、今度は嘱託・パートタイマー等の占める割合が最も少なくなっている。以上から、学習機会に参加するか否かということに関しては、正規の社員・従業員や嘱託・パートタイマー等が向いている傾向にあり、学習を継続するということに関しては、正規の社員・従業員や自営業・自由業・家族従業者が向いてい

図9 学習率×就業形態

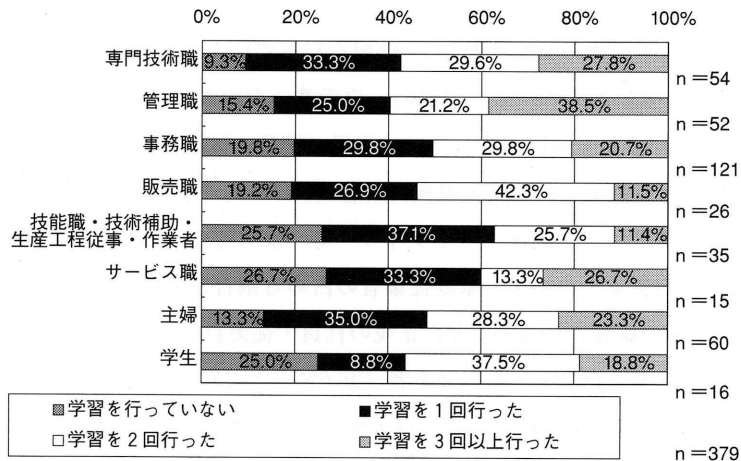


\*\*  $p < 0.01$   
 \*  $p < 0.05$  ( $\chi^2 = 9.245$ )

る傾向にあるということがうかがえる。

図10は学習率と職種の関係である。「学習を行っていない」では、専門技術職（9.3%）、管理職（15.4%）、主婦（13.3%）が、他の職種と比較して低い割合を示している。次に「学習を3回以上行った」という項目では、専門技術職（27.8%）、管理職（38.5%）、サービス職（26.7%）の占める割合が高くなっているが、その反面、販売職（11.5%）、技能職・技術補助・生産工程従事・作業員（11.4%）では占める割合が低くなっている。以上から、専門技術職、管理職、主婦は学習を行ったか否かということに関して、学習を行いやすい傾向にあり、加えて、専門技術職、管理職についていえば、学習を継続しやすい傾向にもあるということがうかがえる。これは、特に専門技術職や管理職は、時代の変化や技術革新にすばやく対応する必要があるため、学習機会に関してもこのような傾向を示していると推測できる。

図10 学習率×職種



\*\*  $p < 0.01$   
 \*  $p < 0.05$  ( $\chi^2 = 22.653$ )



表 3. 学習率と阻害要因

| 阻害要因                    | 学習を行っていない    | 学習を 1 回<br>行った | 学習を 2 回<br>行った | 学習を 3 回<br>以上行った | n  | $\chi^2$ | 有意水準    |
|-------------------------|--------------|----------------|----------------|------------------|----|----------|---------|
| 費用が高い                   | 16.7%        | <u>41.7%</u>   | 8.3%           | 33.3%            | 12 | 5.837    | 0.120   |
| 仕事・家事が忙しい               | 26.9%        | <u>40.4%</u>   | 25.0%          | 7.7%             | 52 | 3.020    | 0.389   |
| 親・子どもの世話を<br>してくれる人がいない | 27.3%        | <u>45.5%</u>   | 18.2%          | 9.1%             | 11 | 0.904    | 0.825   |
| 交通の便が悪い                 | 16.7%        | <u>35.7%</u>   | <u>35.7%</u>   | 11.9%            | 42 | 2.026    | 0.567   |
| 周囲の理解・協力が<br>得られない      | <u>66.7%</u> | 0.0%           | 33.3%          | 0.0%             | 3  | 4.469    | 0.215   |
| 学習仲間がいない                | 20.0%        | <u>46.7%</u>   | 26.7%          | 6.7%             | 15 | 0.920    | 0.821   |
| 健康上の理由                  | <u>30.0%</u> | <u>30.0%</u>   | 20.0%          | 20.0%            | 10 | 1.098    | 0.778   |
| 講座の時期・時間が<br>合わない       | 15.8%        | <u>35.1%</u>   | 31.6%          | 17.5%            | 57 | 3.039    | 0.386   |
| 希望する講座がない               | 20.0%        | <u>38.0%</u>   | 28.0%          | 14.0%            | 50 | 0.112    | 0.990   |
| 参加手続きが煩雑                | 0.0%         | 0.0%           | <u>50.0%</u>   | <u>50.0%</u>     | 4  | 7.324    | 0.062 * |
| 歳をとりすぎている               | 15.8%        | 26.3%          | <u>36.8%</u>   | 21.1%            | 19 | 2.667    | 0.446   |
| 過去の成績が不良だ<br>ったので自信がない  | <u>50.0%</u> | 25.0%          | 25.0%          | 0.0%             | 4  | 2.261    | 0.520   |
| 学習する根気がない               | <u>54.5%</u> | 45.5%          | 0.0%           | 0.0%             | 11 | 10.901   | 0.012** |
| 特に興味・関心がわ<br>かない        | 25.0%        | <u>50.0%</u>   | 25.0%          | 0.0%             | 4  | 0.743    | 0.863   |
| 学校・教室に嫌気が<br>さす         | 0.0%         | <u>100.0%</u>  | 0.0%           | 0.0%             | 1  | 1.671    | 0.643   |
| 学習する理由がわか<br>らない        | <u>50.0%</u> | 25.0%          | 25.0%          | 0.0%             | 4  | 2.261    | 0.520   |

\*  $p < 0.10$

\*\*  $p < 0.05$

次に表 3 は、先ほどもでの学習率と属性のグラフと同様に、学習率とダーケンバルトらが分類をおこなった阻害要因のクロス集計結果を表にしたものである。それぞれの阻害要因で最も高い割合を占めたところを下線で表示している。これをみると、学習率の違いによって阻害要因が変化するということがうかがえる。「費用が高い」では「学習を 1 回行った」(41.7%) が最も高い割合を示している。また、「仕事・家事が忙しい」でも「学習を 1 回行った」(40.4%) の占める割合が高い。以下それぞれの阻害要因について最も割合が高いものを見ていくと、阻害要因によって、その占める割合が最も高くなる学習の継続度が異なることがうかがえる。以上から、学習を継続するにしたがって、阻害要因も変化しているのではないかと考えられる。

表 4 は、学習を行ったか否かという「学習経験」と属性の関係を数量化Ⅱ類で表している。また、表 5 は、学習の継続率である「学習率」と属性の関係を数量化Ⅱ類で表している。数量化Ⅱ類では、他の変数の影響を統制するため、それぞれの属性だけの影響を考えることができるという利点がある。それぞれ表 4・5 の右側に示している順位は、「学習経験」および「学習

表4. 数量化Ⅱ類による【学習経験】と属性の関係

 $\eta^2=0.066$ 

| 変数名   | カテゴリー  | ウエイト   | 偏相関   | 順位 |
|-------|--|--|-------|----|
| 性別    | 男性<br>女性   | -0.363<br>0.116  | 0.083 | 7  |
| 年齢    | 29歳以下<br>30～39歳<br>40～49歳<br>50～59歳<br>60～69歳<br>70歳以上                 | -0.577<br>0.748<br>0.350<br>-0.355<br>-0.015<br>-0.877                   | 0.186 | 2  |
| 未既婚   | 未婚<br>既婚(配偶者あり)<br>既婚(死・離別)  | -0.774<br>0.079<br>0.173   | 0.090 | 6  |
| 介護    | 介護を必要とする人がいる<br>介護を必要とする人はいない  | 0.442<br>-0.073  | 0.076 | 8  |
| 育児    | 子供がいる<br>子供はいない  | -0.124<br>0.362  | 0.071 | 9  |
| 居住地   | 西区<br>北区<br>長田区<br>兵庫区<br>三木市<br>三田市<br>小野市                            | -0.258<br>-0.110<br>0.042<br>-0.807<br>-0.126<br>1.532<br>0.782          | 0.181 | 4  |
| 最終学歴* | 中学校<br>高等学校<br>専修・専門学校<br>短期大学<br>大学・大学院                               | 1.719<br>0.089<br>-0.384<br>-0.282<br>-0.110                             | 0.185 | 3  |
| 職業    | 職業を持っている<br>職業を持っていない  | 0.010<br>-1.455  | 0.053 | 10 |
| 就業形態  | 正規の社員・従業員<br>嘱託・パートタイマー等<br>自営業・自由業・家族従業員                              | 0.369<br>-0.182<br>-0.588  | 0.134 | 5  |
| 職種    | 専門技術職<br>管理職<br>事務職<br>販売職<br>技能職・技術補助・生産工程従事・作業者<br>サービス職<br>主婦<br>学生 | -0.532<br>-0.366<br>-0.080<br>0.093<br>0.583<br>1.351<br>0.012<br>-1.458 | 0.227 | 1  |

\*旧制の学校は、それぞれ新制の学校に置き換えて入力。

表5. 数量化Ⅱ類による【学習率】と属性の関係

 $\eta^2=0.514$ 

| 変数名   | カテゴリー  | ウエイト  | 偏相関   | 順位 |
|-------|--|---|-------|----|
| 性別    | 男性<br>女性   | 0.071<br>-0.023   | 0.030 | 9  |
| 年齢    | 29歳以下<br>30～39歳<br>40～49歳<br>50～59歳<br>60～69歳<br>70歳以上                 | -0.235<br>-0.325<br>-0.489<br>0.520<br>-0.244<br>1.413                  | 0.266 | 3  |
| 未既婚   | 未婚<br>既婚(配偶者あり)<br>既婚(死・離別)  | -0.616<br>0.119<br>-0.179   | 0.097 | 6  |
| 介護    | 介護を必要とする人がいる<br>介護を必要とする人はいない  | -0.559<br>0.092   | 0.131 | 5  |
| 育児    | 子供がいる<br>子供はいない  | 0.020<br>-0.058   | 0.021 | 10 |
| 居住地   | 西区<br>北区<br>長田区<br>兵庫区<br>三木市<br>三田市<br>小野市                            | 1.292<br>0.029<br>-2.031<br>1.242<br>-0.626<br>-0.235<br>-0.325         | 0.351 | 1  |
| 最終学歴* | 中学校<br>高等学校<br>専修・専門学校<br>短期大学<br>大学・大学院                               | 0.362<br>-0.360<br>1.266<br>0.028<br>-0.041                             | 0.229 | 4  |
| 職業    | 職業を持っている<br>職業を持っていない  | -0.007<br>1.058   | 0.058 | 8  |
| 就業形態  | 正規の社員・従業員<br>嘱託・パートタイマー等<br>自営業・自由業・家族従業員                              | 0.120<br>-0.035<br>-0.269   | 0.065 | 7  |
| 職種    | 専門技術職<br>管理職<br>事務職<br>販売職<br>技能職・技術補助・生産工程従事・作業者<br>サービス職<br>主婦<br>学生 | -0.260<br>-0.739<br>0.195<br>0.422<br>0.822<br>-1.568<br>0.019<br>1.382 | 0.324 | 2  |

\*旧制の学校は、それぞれ新制の学校に置き換えて入力。

率」に対しての規定力の強さを示しており、どの属性変数が最も強く影響を与えているのかを判断できる。以下表4・5を比較し、その特徴をみることにする。ただし、表4の $\eta^2$ の値が小さいことから、表4からうかがえる傾向については、説明力が低いということを考慮しなければならない。

表4をみると、学習を行ったか否かという「学習経験」では職種、年齢、最終学歴、居住地という順番となっていることがわかる。つまり、学習を行ったか否かという場合には、職種という属性が最も強く影響し、次に年齢や最終学歴、居住地という属性が影響するといえる。表5の「学習率」では、居住地、職種、年齢、最終学歴という順番になっている。つまり、学習を継続する場合には、居住地という属性が最も強く影響することがわかる。以上から、学習を行ったか否かという「学習経験」と、学習の継続率という「学習率」を比較した場合では、影響する属性が変化するということがうかがえた。

次にそれぞれ表4と表5のウエイトに注目する。マイナスがついているものは、プラスのものよりも学習機会への参加を阻害する要因だと考えられる。表4の居住地では、西区、北区、兵庫区、三木市にマイナスになっているため、これらの地域に住む学習者は、他の地域に住んでいる学習者よりも、学習機会への参加が困難であるといえる。ところが、表5の居住区では、長田区、三木市、三田市、小野市にマイナスになるという変化が起こっている。これは他の地域と比較して、学習を継続するにあたっては不利になるということを示しており、クロス集計からの分析だけではわからなかったことである。例えば、三田市に注目すれば、この地域は近年急速に開発が進み、交通機関も大変充実している。そのため、三田市は、学習機会が多い都市圏までの往来が便利な地域だといえる。しかし、大都市圏から遠いため、他の地域と比較した場合には継続を阻害する要因となりやすいのではないかといえる。また、本研究は、神戸親和女子大学の公開講座の通学圏を中心調査をおこなっているため、神戸電鉄の沿線といった、神戸親和女子大学の公開講座の参加に便利な交通機関のある居住地とそうでない居住地で差が出ているとも考えられる。

その他、職種についてみると、表4では専門技術職、管理職、事務職、学生の値がマイナスである。これらの職種は他の職種に比較すると、学習を行ったか否かという「学習経験」で考えた場合、学習機会に参加しにくい傾向にあるといえる。その理由としては、時間的な融通がききにくい職種ではないかと推測できる。表5では、専門技術職、管理職、サービス職の値がマイナスとなる。以上から、専門技術職、管理職に関していえば、他の職種に比べて学習機会に参加しにくく、学習を継続することも難しいといえる。サービス職に関していえば、比較的時間の融通がきくため学習機会に参加はできるが、学習の継続ということになると、連続して一定の時間を確保することが難しい職種のため学習の継続は困難であることがうかがえる。また、学生についていえば、他の職種と比べて学習機会へ参加しにくい、一旦参加すると学習を継続するには向いている傾向にあるといえる。

次に、年齢についていえば、表4から50歳以上の3つのコーホートで値がマイナスとなっていることから、高齢者層は他の年齢層に比べて学習機会に参加しにくい傾向があるとみてとれる。しかし、表5を見ると、40歳以下の3つのコーホートで値がマイナスとなっていたため、40歳以下の学習者は、他の年齢層に比べて学習を継続することが難しくなるといえる。つまり、比較的若い年齢層の学習者は、単発の学習には参加しやすいが継続しにくく、高齢者層の学習者になると、学習機会に参加すること自体が他の年齢層に比べて難しいが、一旦参加すれば学習活動を継続しやすい傾向にあるということがうかがえる。

最終学歴に関していえば、表4の中学校や高等学校はプラスであり、専修・専門学校、短期大学、大学・大学院ではマイナスの値となっている。これは、今回の調査が神戸親和女子大学の公開講座を中心に行っているため、中学校や高等学校を最終学歴としている学習者の方が、大学で行われる学習機会への魅力を強く感じる傾向があるためだと考えられる。また、表5では、高等学校と大学・大学院がマイナスの値となっている。学習を継続するという視点に立った場合、高等学校と大学・大学院は、他の最終学歴と比較して学習の継続が難しいといえる。

以上から、学習を行ったか否かという「学習経験」と、学習を継続するという「学習率」という視点では、最も強く影響する要因「職種」から「居住地」と変化することがあきらかになった。ただし、表4の説明力が小さいということに注意しなければならないことから、あくまで傾向であるということを確認しておく必要がある。

表6は、学習を行ったか否かという「学習経験」と阻害要因の関係を数量化Ⅱ類で表したものであり、表7は、学習の継続率である「学習率」と阻害要因の関係を数量化Ⅱ類で表したものである。ただし、表6の $\eta^2$ の値が小さいことから、表6からうかがえる傾向については、説明力が低いということを考慮しなければならない。

まず、表6から、単に学習を行ったか否かという「学習経験」に対しては、「学習する根気がない」、「周囲の理解・協力が得られない」、「健康上の理由」、「学習仲間がいない」、「学習する理由がわからない」という阻害要因が強く影響することがわかる。また、表7の学習の継続である「学習率」に対しては、「学習する根気がない」、「参加手続きが煩雑」、「歳をとりすぎている」、「費用が高い」、「健康上の理由」という阻害要因が強く影響していることがわかる。つまり、学習を継続するにしたがって、「学習する根気がない」、「学習仲間がいない」、「学習する理由がわからない」といった心理的な阻害要因から、「参加手続きが煩雑」に代表されるような学習機会の制度に起因する阻害要因が意識されてくるといえる。

次にウエイトでは、マイナスの値のものが、表6では「学習を行っていない」ということを示し、表7では「学習を継続していない」ということを示している。表7をみると、学習を継続しているものは、自分自身は「学習する根気がない」と思い、学習機会へ参加するための「費用が高い」と思っていると見てとれる。そして、学習機会への「参加手続きが煩雑」であり、自分自身が学習するには「歳をとりすぎている」と思う者は学習を継続できていない傾向にあ

ることがわかる。

また、表6と表7の阻害要因で順位が大きく変わったものと、「費用が高い」(15位から4位<11位差>)、「周囲の理解・協力が得られない」(2位から11位<9位差>)、「学習の仲間がいない」(4位から12位<8位差>)、「歳をとりすぎている」(12位から3位<9位差>)があげられる。以上から、学習を行うか否かという場合には「費用が高い」、「歳をとりすぎている」ということはそれほど意識されないにも関わらず、学習を継続する場合には、影響力が強くなる阻害要因だといえる。また、「周囲の理解・協力が得られない」、「学習の仲間がいない」

表6. 数量化Ⅱ類による【学習経験】と阻害要因の関係

$\eta^2=0.031$

| 阻害要因                | カテゴリー   | ウエイト   | 偏相関   | 順位 |
|---------------------|---------|--------|-------|----|
| 費用が高い               | あてはまらない | -0.023 | 0.029 | 15 |
|                     | あてはまる   | 0.323  |       |    |
| 仕事・家事が忙しい           | あてはまらない | -0.129 | 0.070 | 8  |
|                     | あてはまる   | 0.321  |       |    |
| 親・子どもの世話をしてくれる人がいない | あてはまらない | -0.045 | 0.062 | 10 |
|                     | あてはまる   | 0.688  |       |    |
| 交通の便が悪い             | あてはまらない | 0.122  | 0.076 | 7  |
|                     | あてはまる   | -0.403 |       |    |
| 周囲の理解・協力が得られない      | あてはまらない | -0.052 | 0.146 | 2  |
|                     | あてはまる   | 3.102  |       |    |
| 学習仲間がいない            | あてはまらない | 0.086  | 0.096 | 4  |
|                     | あてはまる   | -0.956 |       |    |
| 健康上の理由              | あてはまらない | -0.093 | 0.129 | 3  |
|                     | あてはまる   | 1.597  |       |    |
| 講座の時期・時間が合わない       | あてはまらない | 0.114  | 0.060 | 11 |
|                     | あてはまる   | -0.247 |       |    |
| 希望する講座がない           | あてはまらない | 0.023  | 0.013 | 16 |
|                     | あてはまる   | -0.060 |       |    |
| 参加手続きが煩雑            | あてはまらない | 0.033  | 0.077 | 6  |
|                     | あてはまる   | -1.463 |       |    |
| 歳をとりすぎている           | あてはまらない | 0.053  | 0.051 | 12 |
|                     | あてはまる   | -0.455 |       |    |
| 過去の成績が不良だったので自信がない  | あてはまらない | -0.020 | 0.046 | 13 |
|                     | あてはまる   | 0.898  |       |    |
| 学習する根気がない           | あてはまらない | -0.182 | 0.230 | 1  |
|                     | あてはまる   | 2.817  |       |    |
| 特に興味・関心がわからない       | あてはまらない | -0.013 | 0.031 | 14 |
|                     | あてはまる   | 0.564  |       |    |
| 学校・教室に嫌気がさす         | あてはまらない | 0.014  | 0.064 | 9  |
|                     | あてはまる   | -2.513 |       |    |
| 学習する理由がわからない        | あてはまらない | -0.037 | 0.089 | 5  |
|                     | あてはまる   | 1.644  |       |    |

表 7. 数量化Ⅱ類による【学習率】と阻害要因の関係

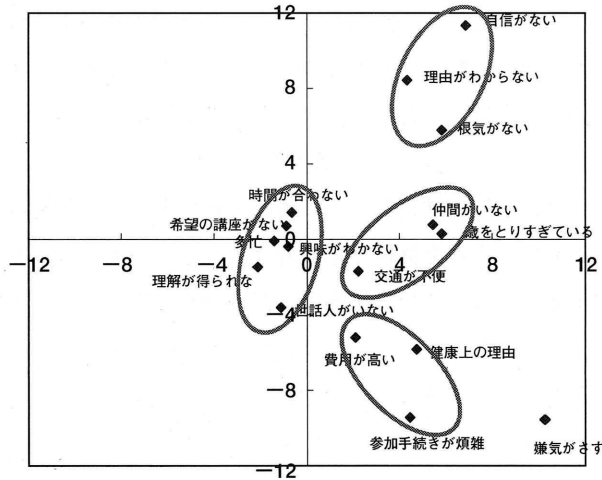
 $\eta^2=0.407$ 

| 阻害要因                | カテゴリー   | ウエイト   | 偏相関   | 順位 |
|---------------------|---------|--------|-------|----|
| 費用が高い               | あてはまらない | -0.033 | 0.096 | 4  |
|                     | あてはまる   | 0.467  |       |    |
| 仕事・家事が忙しい           | あてはまらない | -0.147 | 0.089 | 6  |
|                     | あてはまる   | 0.365  |       |    |
| 親・子どもの世話をしてくれる人がいない | あてはまらない | -0.053 | 0.086 | 7  |
|                     | あてはまる   | 0.814  |       |    |
| 交通の便が悪い             | あてはまらない | 0.084  | 0.085 | 8  |
|                     | あてはまる   | -0.280 |       |    |
| 周囲の理解・協力が得られない      | あてはまらない | -0.024 | 0.057 | 11 |
|                     | あてはまる   | 1.444  |       |    |
| 学習仲間がいない            | あてはまらない | 0.034  | 0.050 | 12 |
|                     | あてはまる   | -0.379 |       |    |
| 健康上の理由              | あてはまらない | -0.054 | 0.095 | 5  |
|                     | あてはまる   | 0.921  |       |    |
| 講座の時期・時間が合わない       | あてはまらない | 0.149  | 0.078 | 9  |
|                     | あてはまる   | -0.324 |       |    |
| 希望する講座がない           | あてはまらない | 0.035  | 0.031 | 15 |
|                     | あてはまる   | -0.093 |       |    |
| 参加手続きが煩雑            | あてはまらない | 0.064  | 0.174 | 2  |
|                     | あてはまる   | -2.829 |       |    |
| 歳をとりすぎている           | あてはまらない | 0.119  | 0.133 | 3  |
|                     | あてはまる   | -1.013 |       |    |
| 過去の成績が不良だったので自信がない  | あてはまらない | -0.015 | 0.021 | 16 |
|                     | あてはまる   | 0.642  |       |    |
| 学習する根気がない           | あてはまらない | -0.181 | 0.275 | 1  |
|                     | あてはまる   | 2.801  |       |    |
| 特に興味・関心がわからない       | あてはまらない | -0.017 | 0.046 | 13 |
|                     | あてはまる   | 0.740  |       |    |
| 学校・教室に嫌気がさす         | あてはまらない | -0.006 | 0.039 | 14 |
|                     | あてはまる   | 1.034  |       |    |
| 学習する理由がわからない        | あてはまらない | -0.024 | 0.058 | 10 |
|                     | あてはまる   | 1.084  |       |    |

という阻害要因は学習を行うか否かに大きく関わるものの、一旦学習を継続すればそれほど意識されなくなるということがわかる。このように、今までの先行研究からの知見、例えばダーケンバルトラが分類を行った阻害要因は、学習を行うか否かという「学習経験」に対して強く規定するものと、学習を継続する場合の「学習率」に対して強く規定するものがあるということがあきらかになった。

図11は数量化Ⅲ類によって阻害要因のパターン分類モデルを図式化したものである。数量化Ⅱ類の分析から、学習を行うか否かという場合には「学習する根気がない」、「周囲の理解・協力が得られない」、「健康上の理由」、「学習仲間がいない」、「学習する理由がわからない」とい

図11 数量化Ⅲ類による阻害要因の分類モデル



った阻害要因が大きく関わり、学習を継続する場合には「学習する根気がない」、「参加手続きが煩雑」、「歳をとりすぎている」、「費用が高い」、「健康上の理由」といった阻害要因が強く影響することがわかった。その阻害要因の変化を図11でみると、学習を行うか否かという場合では、主に第1象限の阻害要因が強く規定することがわかる。また、学習を継続する場合には主に第4象限の阻害要因に強く規定されることがわかる。加えて、「費用が高い」、「歳をとりすぎている」は、学習を継続する場合に強く規定する阻害要因といえる。以上から、学習を継続するほど、第1象限に位置する阻害要因から第4象限に位置する阻害要因へと、下方に移行するように見ることができる。つまり、学習を単発で行うことから学習を継続するようになると、阻害要因も変化していくということが、図11より明確にうかがえる。

## V. 結果の考察

結論として、本研究であきらかになったことは次の2点である。まず、ひとつめは、学習の継続という「学習率」に注目した場合も、学習者の属性により差異があるということである。これまでの先行研究であきらかにされていた、生涯学習機会へ参加するか否かということに関する属性による差異に加え、学習を継続する場合にも属性により差異がみられた。具体例をあげれば、学習機会の近隣に居住している学習者と、そうでない学習者の間には、学習機会の近隣に住む学習者の方が学習を継続しやすい傾向にあった。つまり、学習機会に参加するか否かということだけでなく、学習を継続できるか否かということも、学習者の属性に大きく左右されるといえる。

ふたつめは、学習を行ったか否かという「学習経験」における阻害要因と、学習を継続するという「学習率」における阻害要因には違いがみられることである。学習を行ったか否かの場

合では、「周囲の理解・協力が得られない」や「学習仲間がいない」といった心理的な阻害要因が強く規定するが、学習を継続する場合には、「参加手続きが煩雑」や「費用が高い」といった制度に起因する阻害要因が強くなる。そのため、学習者が学習を継続できるということを考えた学習機会の提供を行う場合は、学習機会の参加手続きを簡便にするなど、継続する場合に強く規定する阻害要因を最小限におさえる努力が必要になるといえる。

このように学習者には、学習を継続しやすい属性と継続することが困難な属性があることがあきらかになった。これは、学習を継続できる者は、さらに今後も学習を行い続けることができ、学習の継続が困難な者は、今後ますます学習機会から遠ざかることを意味するともいえる。つまり、学習を継続できる者とできない者との格差はますます拡大し、その差を縮小することが望めない状況にあるのである。言い換えれば、これはピーターソンらが指摘した「Education more Educationの原理」が、逆の意味でも作用している実態だといえる<sup>2)</sup>。そして、このことは生涯学習社会の進展に隠された「影」の一端であると指摘することができる。今回の分析から、学習機会の提供者側は、どのような学習機会の提供が可能なのかということと、学習者の阻害要因となるものを最小限に抑えることの努力を迫られているといえる。学習者の視点に立った生涯学習機会のあり方を模索することが、学習による「格差」を是正する施策にもなりえるだろう。

また、今後の課題としては、本研究のデータの限界性を克服することにある。今回の調査では、学習者の個人の時系列的なデータを収集することができていない。そのため、今後は、学習者の個々人のデータをフォローアップする必要がある。今回の研究結果を踏まえ、学習者個人の時系列的なデータの分析をおこなうことで、今後の学習機会のあり方を模索していきたいと考えている。

また、本研究で学習の継続を考える際に使用した「学習率」という視点についても、さらに検討をする必要がある。今回の定義が適切であったかを検討し、さらに学習機会の実態を分析するための研究の視点として役立てていこうと考えている。

#### [注]

- 1) NHK放送文化調査研究所編『NHK学習関心調査（'82、'85、'88）報告書 日本人の学習—成人ニーズをさぐる—』第一法規出版、1990や、国立情報学研究所生涯学習研究部『成人の学習意識に関する調査報告書』1991、総理府『生涯学習に関する世論調査』1992などがあげられる。
- 2) Richard E. Peterson & Associates, 『Lifelong Learning in America』JOSSEY-BASS, 1979



[参考文献]

P・ラングラン著、波多野完治訳『生涯教育入門（改訂版）』全日本社会教育連合会、1976

松本圭一著『社会教育の終焉』筑摩書房、1986

中央教育審議会「生涯学習の基盤整備について（答申）」1990

生涯学習審議会「地域における生涯学習の充実方策について（答申）」1996

赤尾勝己・山本慶裕編著『学びのスタイル ―生涯学習入門』玉川大学出版部、1996

赤尾勝己・山本慶裕編著『学びのデザイン ―生涯学習方法論』玉川大学出版部、1998

赤尾勝己著『生涯学習の社会学』玉川大学出版部、1998

(たかはし かずお 神戸親和女子大学非常勤講師)

(指導教授：谷川 守正教授)

2001年10月17日受理

